



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,946	1.6	253	25.2	264	15.8	6	△80.1
22年3月期第3四半期	9,792	3.2	202	△38.4	228	△34.2	31	△72.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	103.92	—
22年3月期第3四半期	523.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,680	4,945	43.0	75,995.39
22年3月期	11,675	5,084	40.8	78,900.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,589百万円 22年3月期 4,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				2,500.00	2,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	8.8	880	17.9	880	11.9	340	1.2	5,629.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	61,898株	22年3月期	61,898株
---------------------	----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,500株	22年3月期	1,500株
-----------	----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	60,398株	22年3月期3Q	60,398株
------------------	----------	---------	----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しがみられるものの、5月のギリシャショック以降のヨーロッパでの信用不安による円高・株安の長期化は国内企業にとって重石となっております。また、雇用・所得環境においては、失業率が依然高水準で推移し、雇用者所得が減少するなど個人消費は低調なままであり、国内においてはデフレ圧力が高まり、公共投資が減少するなど、不安要素を抱えたままの状況が継続しています。日本経済の先行きには不透明感が増していると言わざるを得ません。企業のIT投資に対する消極的な姿勢には顕著な改善がなく、円高・株安・デフレの長期化によりIT投資の回復期待は水を差された状況で、企業の投資マインドは収縮している可能性があります。このような状況下、当社グループをはじめとするITベンダー、システムインテグレーターにとっては厳しい受注環境が続いております。加えて、リーマン・ショック以降の景気後退は企業におけるコストダウン圧力を高め、IT資産のオフバランス※¹化、即ち、クラウド※²型サービスの拡大という地殻変動が業界内で進行しています。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 第1四半期連結会計期間において東京証券取引所市場第二部への上場を果たし、企業信用力の向上と、内部統制システムの充実に努めました。
- ② 積極的に新製品の立ち上げ、新サービスの開発を行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。第2四半期連結会計期間において、情報漏えい対策及びデータ損失防止ソリューション※³の販売を開始しました。当第3四半期連結会計期間においては、組込みソフトウェア※⁴に関する品質向上、機能安全の必要性が浸透してきたことを背景に、国際機能安全規格 IEC61508(電気・電子関連の機能安全に関する国際規格)の承認を取得したソフトウェア自動テスト※⁵ツールの新バージョンの販売を開始しました。また、米国AccuRev, Inc. とソフトウェア構成・変更管理ツールの国内総販売代理店契約を締結し、販売を開始しました。医療分野では、医療関連施設向け症例データベース管理ツール「クラウド・ラック」の販売を開始しました。
- ③ 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaS※⁶サービスや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型※⁷収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。第1四半期連結会計期間において、子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社において、クラウド型HaaS※⁸サービス「CUMO(キューモ)」の提供を開始しました。また、第2四半期連結会計期間において、沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、フィードパス株式会社とSaaS事業譲受の契約を締結し、グループ全体でクラウド型ビジネスの強化を進めました。当第3四半期連結会計期間においては、ネットショップ向け業務支援SaaSサービス「楽楽バックオフィス」のサービスを開始しました。
- ④ グリーンIT、仮想化※⁹ソリューション、SaaS(クラウドコンピューティング)等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウド事業者向けのインテグレーション※¹⁰も推進しました。
- ⑤ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに前期に子会社化した株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、99億46百万円と前年同四半期に比べ1億53百万円（1.6%）の増加、売上総利益は32億91百万円と前年同四半期に比べ1億16百万円（3.7%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は30億38百万円と前年同四半期に比べ65百万円（2.2%）の増加となりました。この結果、営業利益は2億53百万円と前年同四半期に比べ50百万円（25.2%）の増加となりました。

営業外収益は、為替差益21百万円等により34百万円を計上しました。一方、営業外費用は、東京証券取引所市場第二部への株式公開費用13百万円等により23百万円を計上したこともあり、経常利益は2億64百万円と前年同四半期に比べ36百万円（15.8%）の増加となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損42百万円等により57百万円を計上しました。この結果、税金等調整前四半期純利益は2億6百万円と前年同四半期に比べ12百万円（6.4%）の増加、四半期純利益は6百万円と前年同四半期に比べ25百万円（80.1%）の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1) 情報基盤事業：

主力の負荷分散^{※11}装置の新規販売が頭打ち傾向にあります。クラウド事業者向けに最上位機種を販売するなど、新しい動きも出てきています。次世代ファイアウォール製品、クラスター・ストレージ^{※12}製品、アンチウィルスライセンス、スパム対策アプライアンス^{※13}の販売が増加しました。また、不正侵入防御システム^{※14}及び統合ログ管理アプライアンス^{※15}の大型案件の受注を獲得しました。しかし、それ以外の製品販売やインテグレーション・サービスは苦戦しました。

子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守/運用/監視などが好調でした。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、製品販売が苦戦しましたが、クロス・ヘッド株式会社との協業により、コストの低減・新規プロダクト事業の立上げに継続して取り組みました。

以上により、同事業の売上高は62億65百万円、営業利益は5億19百万円となりました。

2) アプリケーション・サービス事業：

インターネットサービス分野では、案件獲得競争が熾烈で、新規受託開発案件の受注が苦戦しました。子会社である株式会社カサレアルでは、一部の継続取引先とのビジネスが縮小傾向にあります。金融分野では、大型案件の受注により売上が増加しましたが、採算面での改善は道半ばの状況です。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェアに関する品質向上、機能安全の必要性が浸透してきたことから、テストツール及びアーキテクチャ分析ツール^{※16}の好調な販売が継続しました。

医療分野では、競合他社との受注競争が継続しており、受注が遅れる傾向にあります。売上・採算面は改善しました。子会社である合同会社医知悟は、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を堅調に増やしました。

CRM分野では、景気低迷を背景に、受注までの営業活動が長期化する傾向にあります。クラウド（SaaS）サービスは、売上をサービス期間に応じて按分して計上しております。初期投資を必要としない当該サービスの比率が想定以上に増加したため、売上・採算面で苦戦しました。

以上により、同事業の売上高は36億80百万円、営業損失は2億58百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から9億55百万円（11.1%）減少し、76億65百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少12億28百万円が主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から39百万円（1.3%）減少し、30億14百万円となりました。投資その他の資産87百万円の減少が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から9億94百万円（8.5%）減少し、106億80百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から8億84百万円（15.2%）減少し、49億18百万円となりました。買掛金の減少4億25百万円が主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から29百万円（3.7%）増加し、8億16百万円となりました。退職給付引当金43百万円の増加が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から8億55百万円（13.0%）減少し、57億34百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から1億39百万円（2.7%）減少し、49億45百万円となりました。設立25周年の記念配当を含む配当金の支払い等による利益剰余金の減少1億44百万円が主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の40.8%から43.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ57百万円減少し、5億48百万円の収入となりました。売上債権の減少額が2億90百万円増加する一方、前受保守料の増加額が2億4百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億55百万円支出が減少し、2億21百万円の支出となりました。敷金の回収等によりその他の支出が91百万円減少したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億34百万円支出が増加し、2億71百万円の支出となりました。短期借入れによる収入の実質的な減少98百万円が主な要因であります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ55百万円増加し、28億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月7日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※4	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※5	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※6	SaaS	ソフトウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※7	ストック型	保守・運用やSaaS型サービスなど、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※8	HaaS	ハードウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
※9	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※10	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※11	負荷分散	ウェブサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（“負荷”）を適切にサーバに振り分ける（“分散”する）こと。
※12	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※13	スパム対策ソリューション	メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメールを防止するための専用ネットワーク機器。
※14	不正侵入防御システム	企業内ネットワークへの悪意のある通信（攻撃・侵入）等を検知、防御するためのシステム。
※15	統合ログ管理ソリューション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ（操作や通信の記録）を統合管理することにより、内部統制を行なったり、機密情報の漏洩が万一あった場合の追跡を可能にする仕組み
※16	アーキテクチャ分析ツール	複雑なソフトウェアの内部依存関係などを可視化することにより、ソフトウェアの構造を分析するためのソフトウェア製品。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

・前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は242千円であります。

・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876,982	2,821,726
受取手形及び売掛金	2,699,065	3,927,227
たな卸資産	460,690	242,978
前払保守料	1,312,964	1,246,916
その他	316,644	383,051
貸倒引当金	△954	△1,388
流動資産合計	7,665,392	8,620,512
固定資産		
有形固定資産	366,901	297,135
無形固定資産		
のれん	775,322	853,239
その他	742,653	687,085
無形固定資産合計	1,517,976	1,540,325
投資その他の資産	1,129,884	1,217,149
固定資産合計	3,014,762	3,054,610
資産合計	10,680,154	11,675,123

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,013	1,335,738
短期借入金	350,000	390,000
未払法人税等	43,904	310,974
前受保守料	2,898,399	2,872,756
賞与引当金	120,824	181,883
工事損失引当金	1,608	—
その他	593,871	712,090
流動負債合計	4,918,621	5,803,443
固定負債		
社債	160,000	210,000
長期借入金	81,280	109,982
退職給付引当金	449,770	405,772
役員退職慰労引当金	51,277	39,160
その他	73,857	21,949
固定負債合計	816,185	786,864
負債合計	5,734,807	6,590,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,958,779	2,103,497
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,616,103	4,760,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,133	4,638
評価・換算差額等合計	△26,133	4,638
新株予約権	12,032	12,194
少数株主持分	343,344	307,160
純資産合計	4,945,347	5,084,815
負債純資産合計	10,680,154	11,675,123

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,792,617	9,946,244
売上原価	6,617,520	6,654,254
売上総利益	3,175,097	3,291,989
販売費及び一般管理費	2,972,845	3,038,808
営業利益	202,252	253,181
営業外収益		
受取利息	1,610	931
受取配当金	862	625
為替差益	25,618	21,298
その他	10,235	11,736
営業外収益合計	38,327	34,592
営業外費用		
支払利息	5,198	6,035
社債利息	3,033	2,326
株式公開費用	—	13,092
その他	4,182	2,084
営業外費用合計	12,414	23,538
経常利益	228,165	264,235
特別利益		
投資有価証券売却益	13,248	—
貸倒引当金戻入額	770	—
新株予約権戻入益	—	161
その他	242	—
特別利益合計	14,261	161
特別損失		
固定資産除却損	710	1,030
ソフトウェア除却損	8,572	—
減損損失	14,850	—
投資有価証券評価損	—	42,037
事務所移転費用	16,346	10,573
その他	7,715	4,162
特別損失合計	48,195	57,804
税金等調整前四半期純利益	194,232	206,592
法人税、住民税及び事業税	29,205	55,204
法人税等調整額	101,632	108,926
法人税等合計	130,837	164,131
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,461
少数株主利益	31,775	36,184
四半期純利益	31,618	6,276

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,232	206,592
減価償却費	319,991	352,159
減損損失	14,850	—
のれん償却額	74,898	77,916
受取利息及び受取配当金	△2,473	△1,557
支払利息	5,198	6,035
投資有価証券評価損益（△は益）	—	42,037
売上債権の増減額（△は増加）	939,405	1,229,955
たな卸資産の増減額（△は増加）	△202,145	△225,600
仕入債務の増減額（△は減少）	△364,889	△427,614
前受保守料の増減額（△は減少）	230,476	25,642
前払保守料の増減額（△は増加）	9,311	△66,047
その他	△348,523	△315,667
小計	870,333	903,853
利息及び配当金の受取額	2,473	1,557
利息の支払額	△7,661	△10,552
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△259,439	△346,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,705	548,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,765	△146,440
投資有価証券の取得による支出	△27,128	△30,500
投資有価証券の売却による収入	22,310	—
無形固定資産の取得による支出	△95,076	△85,931
定期預金の払戻による収入	3,461	—
短期貸付けによる支出	△150,000	—
短期貸付金の回収による収入	110,000	—
長期貸付けによる支出	△50,000	—
長期貸付金の回収による収入	3,466	753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,610	—
その他	△51,208	40,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,551	△221,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,212,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,154,000	△1,090,000
長期借入金の返済による支出	△31,313	△21,131
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△108,257	△150,885
その他	△4,956	△9,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,527	△271,422
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,626	55,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,075	2,821,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,487,702	2,876,982

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタマイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,891,984	1,192,244	1,708,387	9,792,617	—	9,792,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,721	—	—	11,721	(11,721)	—
計	6,903,706	1,192,244	1,708,387	9,804,338	(11,721)	9,792,617
営業利益又は営業損失(△)	465,185	△ 49,338	△ 226,816	189,030	13,221	202,252

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタマイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、医療、CRM、インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証の対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド（SaaS）サービス、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,265,985	3,680,259	9,946,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,311	7,054	56,365
計	6,315,296	3,687,313	10,002,610
セグメント利益又は損失(△)	519,566	△ 258,004	261,562

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,562
セグメント間取引消去	△ 8,381
四半期連結損益計算書の営業利益	253,181

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。